

全国



第2109号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和2年 1月25日
(2020年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

出産欠席規定

2年連続増

754市区

市議会の実態調査(下)

本会が実施した「令和元年度市議会の活動に関する実態調査」(対象期間平成30年1月1日～12月31日)によると、議員本人の出産に伴う欠席規定を設けた市議会は前年より9市増え、全体で92・5%の754市区となった。増加は2年連続。

前号に続き、同調査結果(下)を掲載(詳細は本会ホームページ参照)する。本文中のカッコ内%は記載がない限り、調査対象の815市区に対する割合。

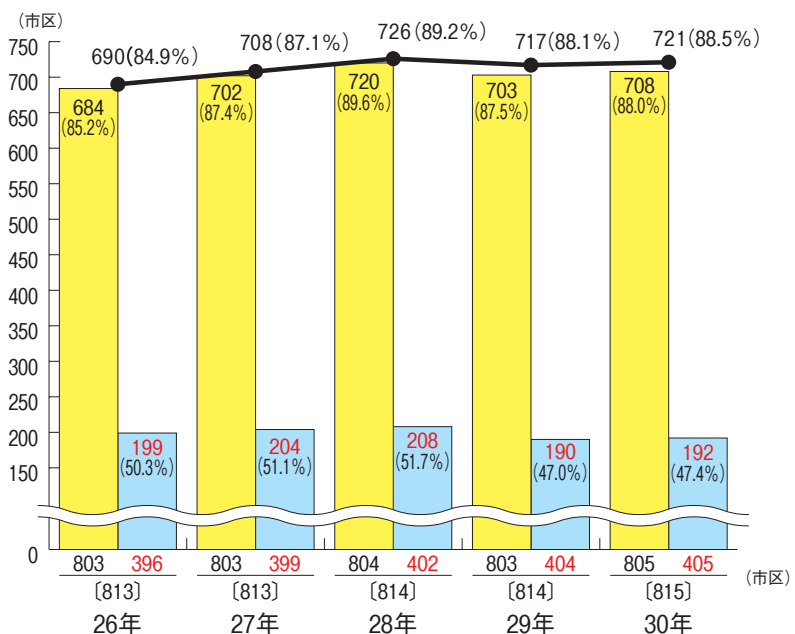
一問一答方式

議会で「一問一答方式」を規定(選択制を含む)している市区は20市区増の671市区(82・3%)となった。その根拠規定は、要綱や申し合わせが285市区(規定市区の42・5%)、議会基本条例が310市区(同46・2%)、会議規則が45市(同6・7%)、その他が31市(同4・6%)だった。

実際に一問一答方式を実施している市議会は4市増の721市区(88・5%)。実施状況を質問の種類別で見ると、個人質問が5市増の708市区(同方式実施市区の98・2%)、代表質問が2市区増の192市区(同26・6%)、質疑が7市区増の200市区(同27・7%)、緊急質問が3市減の10市(同1・4%)だった。

直近5年の実施状況の

グラフ① 一問一答方式実施状況の推移(直近5年)



推移をグラフ①にまとめた。

議会基本条例・報告会

議会基本条例を制定している市区は26市区増の521市区(63・9%)だった。

議会報告会を開催している市区は15市増の452市区(55・5%)。

このうち議会基本条例

に基づき議会報告会を開催した市区は15市増の390市区(議会報告会開催市区の86・3%)。申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した市区は前年と同じく62市区(同13・7%)。

直近5年の制定・開催状況について、2面グラフ

お知らせ

2月5日付第2110号は、2111号との合併号とし、2月15日付2110・11号として発行します。

フ②にまとめた。
議会報告会の主な内容は、報告及び意見交換が

【2面へ続く】

※グラフ内の[]の数字は調査対象市区数
※黄色の下数字は個人質問実施市区数
※青の下数字は代表質問実施市区数
※過去の調査結果とあわせ本紙作成

議員間(自由)討議を規定しているのは18市増の510市区(62・6%)。

議員間討議

【1面から続く】
9市減の377市区(議
会報告会開催市区の83・
4%)、報告のみが4市
減の4市区(同0・9%)、
意見交換のみが23市増の
59市(同13・1%)とな
っている。

議員間討議を行ったのは21市増の30
4市区(37・3%)。議
員間討議を行った会議の
種類は、委員会が16市増

政務活動費の状況

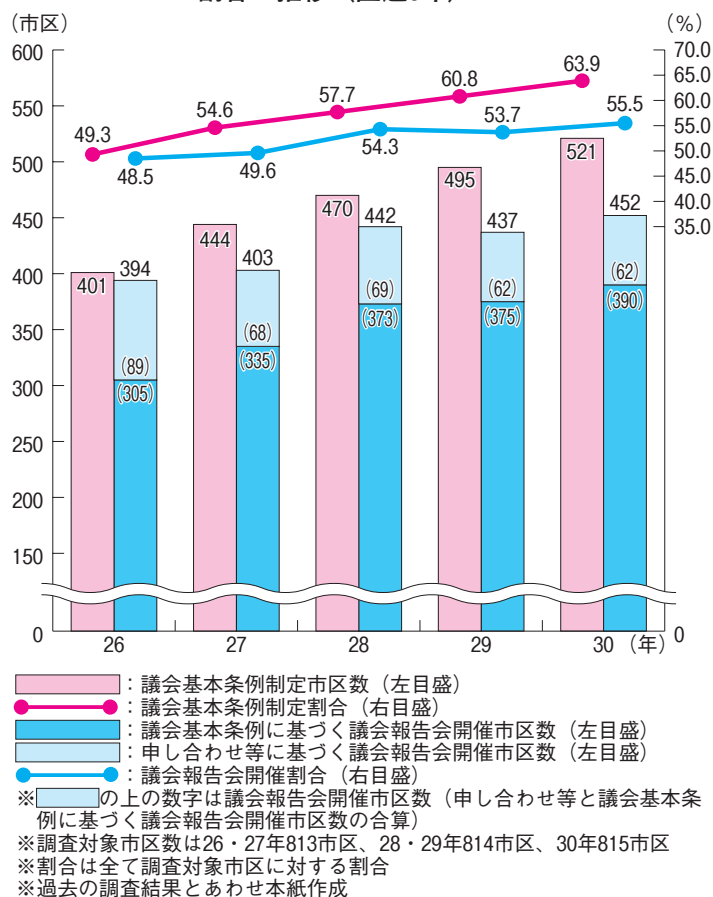
政務活動費を交付して

市
区
数
の
推
移
を
グ
ラ
フ
③
に
掲
載
し
た。

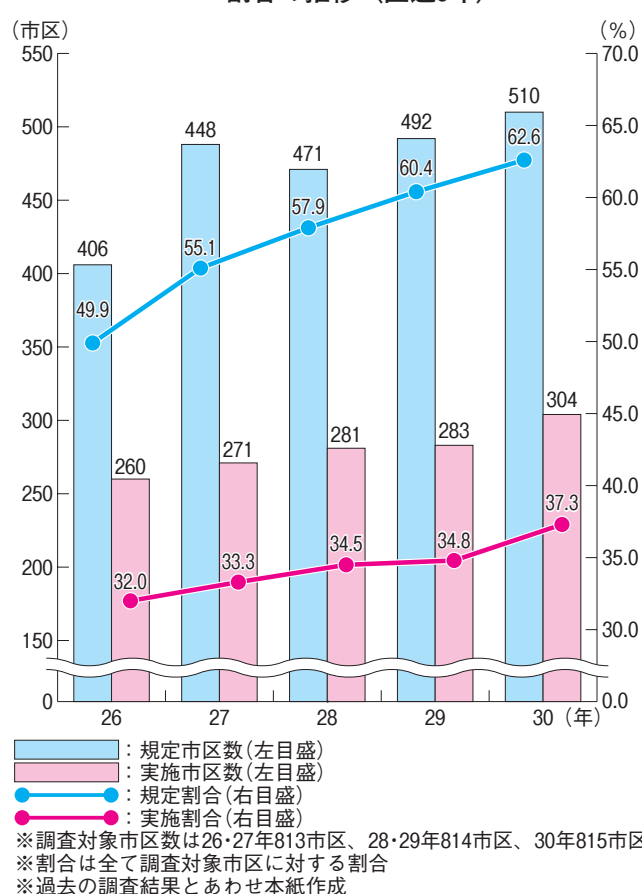
直近5年の規定・実施

の263市区(議員間討
議実施市区の86・5%)、
協議等の場が11市増の69
市(同22・7%)、本会
議が前年と同じく19市区
(同6・3%)などとな
っている。

グラフ② 議会基本条例制定、議会報告会開催の市区数・割合の推移(直近5年)



グラフ③ 議員間討議の規定・実施の市区数・割合の推移(直近5年)



いるのは前年と同じく7
18市区(88・1%)。
平成25年の調査開始以
降、同28年調査までは、
毎年増加していたが、同
29年からは横ばいが続い
ている。

一方、交付していない
のが1市増の94市(11・
5%)となった。
交付対象は、会派が7
市減の282市区(政活
費交付市区の39・3%)
で最多。会派または議員
が1市増の202市区

【3面へ続く】
減の364市区(政活費
交付市区の50・7%)。
半年が2市減の238市
区(同33・1%)、四平
期が1市増の81市区(同
11・3%)、毎月が前年
と横ばいの12市区(1・
7%)だった。
また、政活費を交付し
ている全718市区が収
支報告書にすべての領収
書を添付している。
議員一人当たりの交付
月額が▽1万円未満が43

市（政活費交付市区の6・0％）▽1万円以上2万円未満が241市（同33・6％）▽2万円以上3万円未満が168市（同23・4％）▽3万円以上5万円未満が118市（同16・4％）▽5万円以上10万円未満が79市区（同11・0％）▽10万円以上20万円未満が47市区（同6・5％）▽20万円以上30万円未満が8市区（同1・1％）▽30万円以上40万円未満が14市（同1・9％）―となっている。「1万円以上2万円未満」、2万円以上3万円未満が上位2位を占めており、この順番は平成25年の調査開始以来変わっていない。調査開始以降、「1万円未満」は毎年

表 広報広聴、協定締結などの市区数・割合の推移（直近5年）

	26年	27年	28年	29年	30年
議会独自のフェイスブックの実施	39市区 (4.8%)	53市区 (6.5%)	70市区 (8.6%)	89市区 (10.9%)	98市区 (12.0%)
	—	18市増 4市減	18市増 1市減	21市増 2市減	10市増 1市減
議会独自のツイッターの実施	20市区 (2.4%)	23市区 (2.8%)	25市区 (3.1%)	29市区 (4.9%)	31市区 (3.8%)
	—	3市増	2市増	5市増 1市減	2市増
議会モニター制度の採用	17市 (2.1%)	16市 (2.0%)	18市 (2.2%)	25市 (3.1%)	32市 (3.9%)
	—	1市増 2市減	2市増	8市増 1市減	9市増 2市減
議会のパブリックコメントの実施	103市区 (12.7%)	60市 (7.4%)	47市 (5.8%)	46市 (5.7%)	53市区 (6.5%)
	—	42市区増 85市区減	40市増 53市減	34市増 35市減	46市区増 39市減
住民アンケート調査の実施	35市 (4.3%)	24市区 (2.9%)	40市区 (4.9%)	58市区 (7.1%)	81市区 (9.9%)
	—	16市区増 27市減	34市区増 18市区減	48市区増 30市減	52市区増 29市区減
議会と大学等との協定の締結	6市 (0.7%)	8市 (1.0%)	13市 (1.6%)	18市 (2.2%)	23市 (2.8%)
	—	2市増	5市増	6市増 1市減	6市増 1市減

※調査対象市区数は26・27年813市区、28・29年814市区、30年815市区
※かっこ内の％は全て調査対象市区数に対する割合

表が40市区増で

いる。

平成29年から増加した掲載内容で市区数が多いのは①議案に対する賛否の公表が40市区増で

た。

子ども・模擬・女性議会

た。

活用事例があった。

このうち「議員の家族の介護・看護」で5市の活用事例があった。

初めて調査項目に加えた平成28年調査では規定していたのは725市区。同29年調査では745市区に増えており、引き続きの増加傾向が鮮明になった。

【2面から続く】

減少している。ホームページ上で収支報告書などを公開しているのは32市増の615市区（政活費交付市区の85・7％）。公開文書別では、収支報告書が49市増の498市区（ホームページ上での収支報告書等

公開市区の81・0％）、領収書が87市増の301市区（同48・9％）、活動・視察報告書が58市増の268市（同43・6％）、会計帳簿が46市増の164市区（同26・7％）、

支出伝票が28市増の82市区（同13・3％）―などとなっている。

広報広聴

531市区（65・2％）②議会基本条例の条文、概要説明、制定の経緯などが37市区増で402市区（49・3％）③行政視察報告や行政視察の受入れ案内などが40市区増の595市区（73・0％）―だった。

「出産（議員本人）」に伴う欠席に関する会議規則は9市増の754市区（92・5％）が規定、10市区で活用事例があった。

出産欠席規定

議会人事

議長

▽甲斐 清水正二

(元・11・18)

▽大網白里 田辺正弘

(元・12・4)

▽桶川 糸井政樹

(元・12・11)

▽五條 吉田雅範

(元・12・17)

▽朝霞 石原 茂

(元・12・18)

▽阿南 林孝一

(元・12・18)

▽宮古島 山里雅彦

(元・12・18)

▽能美 居村清二

(元・12・20)

▽甲州 中村勝彦

(元・12・20)

▽旭

伊藤 保(元・12・20)

▽鳴門 宅川靖次

(元・12・20)

▽みやま 荒巻隆伸

▽下妻 田中昭一

(元・12・23)

▽柳井 山本達也

(元・12・24)

▽岩沼 飯塚悦男(1・12)

▽八千代

木下映実(1・16)

▽副議長

▽甲斐 金丸幸司

(元・11・18)

▽桶川 仲又清美

(元・12・11)

▽昭島 木崎親一

(元・12・17)

▽五條 養田全康

(元・12・17)

▽朝霞 岡崎和広

(元・12・18)

▽阿南 平山正光

(元・12・18)

▽宮古島 高吉幸光

(元・12・18)

▽甲州 高畑一幸

(元・12・20)

▽松戸 石井 勇

▽旭 飯嶋正利(元・12・20)

▽鳴門 松浦寛子

(元・12・20)

▽下妻 小竹 薫

(元・12・23)

▽柳井 篠脇丈毅

(元・12・24)

▽岩沼 佐藤一郎(1・12)

▽八千代 小澤宏司(1・16)

▽事務局長

▽柳井 河内義夫

(元・4・1)

新庁舎落成

▽尾道市(広島県)

郵便番号、住所、電話番号、ファクス番号は変更なし



【写真提供＝尾道市】

2040セミナー調布
児童虐待問題

「2040出前セミナー調布」が1月8日、東京・調布市の文化施設で開かれた。全国で深刻化する児童虐待問題について西澤哲山梨県立大学教授が講演、自治体の対応の仕方などについて語った。

講演テーマは「児童虐待をめぐる諸課題と地域の役割」。東京都下を中心に約190人の市議会議員が出席した。

同教授は、虐待を受けた子どもをケアするソーシャルワーカーとして見聞する虐待(体罰)の現実を伝えるとともに、問題が起きる社会的な背景などを解説。最新の学説を紹介しながら、虐待、体罰が子どもの心身にいかに大きな傷を与えるかを説明し、「しつけ」名目の体罰も保護者の達成感に過ぎないなどと否定した。

虐待問題の最前線に立つ自治体の役割について、各市町村が組織する「要保護児童対策地域協議会」に言及。自治体によっては実質的に機能していない協議会もあるとして、問題事例を含む個別ケースをフォローするなど活動を充実させるよう求めた。また、「今までの『子育て支援』は親に対する支援だ。これからは地域が直接子どもを育てるという『子育て支援を拡充すべき』と述べ、例えばシルバー世代と子どもの接触の機会



講演する西澤教授

を設けたり、子ども食堂を通して子どもと触れ合ったりすることの有用性について指摘した。出席議員からは里親支援の在り方、子育てで悩む保護者への支援の仕方などについて質問が出た。

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

2020

議員研修誌 月刊 地方議会人 2

February

A4判・68頁・定価816円(年間購読料9,792円)*

特集
「地域再生エネルギー問題への取り組み」

■巻頭言

再生エネルギー利用への期待と留意点—地産地消と供給基地—
／山家公雄

■現地報告

北海道下川町
再エネ代替によるコスト削減を町民の子育て支援に充てる
／山本敏夫

■現地ルポ

岐阜県郡上市
集落存続のために挑む全戸出資の小水力発電
／高橋真樹

■特集

- ▶再生可能エネルギーを使って地域活性化を目指す
／本田明弘
- ▶横浜市と東北12市町村の間で締結された「再生可能エネルギーの活用に関する連携協定」について
／鈴木允彦
- ▶自治体はどんな電力社会を目指すのか？
／菅沼栄一郎
- ▶再エネ政策を消費者と地域に取り戻す—「2019年問題」を超えて—
／竹内敏二

*2020年4月号より消費税改定に伴い定価831円となり、年間購読料は9,972円となります。

ご注文・問い合わせは
TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
URL <http://chuobunkasha.com>

株式会社

中央文化社